

「issues」ユーザー利用規約

この規約（以下「本規約」といいます。）は、株式会社 issues（以下「当社」といいます。）が提供・運営するサービス「issues」（以下「本サービス」といいます。）の利用に関して、同意していただく必要のある事柄を記載しています。本サービスを利用した全てのお客様（以下「ユーザー」といいます。）に本規約が適用されます。なお、本規約については、本サービスを利用した時点で同意されたものとさせていただきますので、ご利用の前に必ずお読みください。

第1条（総則・適用範囲）

- 1 本規約は、当社が提供・運営する本サービスの利用に関する基本的な事項を規定し、すべてのユーザーが遵守しなければならないものとし、
- 2 当社が、当社ウェブサイト上に本サービスに関する個別規定や追加規定（以下併せて「個別利用規約」といいます。）を掲載する場合、又は電子メール等により本サービスに関するルール等を発信する場合、それらは本規約の一部を構成するものとし、個別利用規約又はルール等が本規約と抵触する場合には、当該個別利用規約又はルール等が優先されるものとし、

第2条（定義）

本規約において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによるものとします。

(1) 「ユーザー情報」

ユーザーが本サービスを使用する際送信し、又は受信する全ての情報をいいます。

(2) 「提携パートナー」

当社との間で締結する契約に基づき、本サービスと連携するサービスを提供し又はその運営を行う者をいいます。

(3) 「コンテンツ」

ユーザーが本サービスを通じてアクセスすることができる情報（文章、画像、動画、音声、音楽その他のサウンド、イメージ、ソフトウェア、プログラム、コードその他のデータを含みますが、これらに限られません。）をいいます。

(4) 「当社ウェブサイト」

そのドメインが「<https://the-issues.jp>」であって、当社が運営する本サービスに関するウェブサイト（理由の如何を問わず、当社のウェブサイトのドメイン又は内容が変更された場合は、当該変更後のドメインを含みます。）をいいます。

(5) 「知的財産権」

著作権、特許権、実用新案権、商標権、意匠権その他の知的財産権（それらの権利を取得し、又はそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます。）をいいます。

第3条（登録）

- 1 本サービスの利用を希望する者（以下「利用希望者」といいます。）は、本規約、プライバシーポリシー及び本サービスに関する個別利用規約を遵守することに同意し、かつ当社の定めるユーザー情報を当社に提供することにより、登録の申請を行うことができます。
- 2 当社は、前項の申請があった場合、別途当社の定める審査基準に従って審査し、当該申請を承諾する場合には、ユーザーに対し、その旨の通知を行います。当社が当該申請を承諾した時点において、当該利用希望者と当社との間で、本規約の諸規定に従ったサービス利用契約が成立します。
- 3 当社は、利用希望者が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、本サービスの利用を拒否することがあります。
 - (1) 当社に提供されたユーザー情報の全部又は一部につき主観的又は客観的に虚偽の内容を含み又は誤記若しくは記載漏れがあった場合
 - (2) 利用希望者が、本サービスの利用に際して、過去に本サービスの利用停止措置等を受けたことがあり又は現在受けている場合
 - (3) 日本国の法律上、有権者でないことが判明した場合
 - (4) 反社会的勢力等（暴力団、暴力団員、反社会的勢力、その他これに準ずる者を意味します。）であるか、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等、反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与を行っているとして当社が判断した場合
 - (5) その他、当社が本サービスの利用を適当でないと判断した場合

第4条（登録情報の提供）

- 1 ユーザーは、本サービスの利用に際して自己に関する情報を登録する場合、登録情報につき、真実かつ正確な情報を提供しなければなりません。また、登録情報に誤りがあった場合又は変更が生じた場合、ユーザーは、自己の責任において、速やかに登録情報を修正又は変更するものとします。
- 2 ユーザーが登録情報の修正又は変更を怠ったことにより、当社からの通知が不到達となった場合、当該通知は、通常到達すべき時に到達したとみなされるものとします。
- 3 ユーザーは、当社から登録情報に関する資料の提供を求められた場合、速やかにこれに応じるものとします。

第5条（アカウントの管理）

- 1 ユーザーは、自己の責任においてアカウントを管理及び保管するものとし、これを第三者に利用させ、又は貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはならないものとします。当社は、ID とパスワードの一致を確認した場合、当該アカウントを保有する者として登録されたユーザーが本サービスを利用したものとみなします。
- 2 アカウントの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等による損害の責任はユーザーが負うものとし、当社は一切の責任を負いません。
- 3 ユーザーは、アカウントが盗用され又は第三者に使用されていることが判明した場合には、直ちにその旨を当社に通知するとともに、当社からの指示に従うものとします。
- 4 なお、本条の規定は、先行利用版等アカウントを発行しない利用方法の場合には適用しないものとします。

第6条（本サービスの内容）

- 1 ユーザーは、本サービスを利用することにより、社会問題等に関する意見や課題解決方法（以下「課題解決方法についての提案等」といいます。）につき、自らの賛意等を表明することができ、また、自らの当該課題解決方法についての提案等に対する意見を本サービスに送信することができます。
- 2 ユーザーが、本サービスにおいて、課題解決方法についての提案等に関する賛意等を表明し、又は、意見を送信した場合、当社は、当該社会問題等を解決する目的で、自らの裁量により、当該賛意等を表明した事実及び意見を含むユーザー情報（ただし、メールアドレス、パスワード、提携サービスのアカウント情報は除きます。）を、別途定めるプライバシーポリシーに従い、政治家、政治団体その他の政治に関する活動等を行う個人又は団体等の第三者（以下「政治家等」といいます。）に対し送信し、又はユーザー個人が特定できないよう措置をとった上、当社の裁量で、当社ウェブサイト等に公表することができるものとします。
- 3 前項により、当社が政治家等に対し、ユーザー情報を送信した場合、当社は、ユーザーに対しメール等の方法により、政治家等から預かったメッセージを送信する場合があります。ユーザーは予めこれに同意するものとします。
- 4 前項のメッセージの送受信に関し、当社は、ユーザーと政治家等とを、紹介、あっせん又は仲介するものではなく、又、当社は、当該メッセージの送受信に関し、当事者又は代理人となるものではありません。万一、ユーザーと政治家等その他の第三者との間で紛争や問題が生じた場合、ユーザーは、直ちにその旨を当社に通知するとともに、自己の責任と費用においてこれを解決するものとし、当社はこれに一切関与せず、何ら責任を負わないものとします。
- 5 当社は、本サービスの性質上、本サービスにおいてユーザーの表明した賛意等又は意見を政治家等が必ずこれを受信し閲覧すること、賛意等又は意見を表明したことによ

る社会的影響の程度、及び政治家等の保持する政治的方針に対する寄与の程度その他の事項につき何ら保証するものではありません。

- 6 ユーザーは自らの表明する賛意等又は意見に関し、これらを送信する対象となる政治家等を選定することはできないものとし、政治家等の指名又は変更を要請することはできず、また、送信する対象となる政治家等の当社による選定等について異議を申し出ることができないものとします。

第7条（禁止行為）

ユーザーは、本サービスの利用にあたり、自ら又は第三者をして以下の各号のいずれかに該当し若しくは該当するおそれのある行為をしてはならず、これらの行為に該当する意見表明をしてはなりません。

- (1) 虚偽の意見を表明し又は虚偽のユーザー情報を提供する行為（主観的な記憶に合致しない、又は、客観的事実に反する意見やユーザー情報のいずれかを問わない。）
- (2) 当社、政治家等又は他のユーザーの有する意見若しくは思想又は活動を尊重せずに本サービスを利用する行為
- (3) 贈収賄その他の犯罪行為及びそれに関連する行為に利用する目的で本サービスを利用する行為
- (4) 当社、政治家等又は他のユーザーを害し又は攻撃する目的で行う行為
- (5) 当社、政治家等又は他のユーザーの名誉を毀損し、又は侮辱する行為
- (6) 犯罪予告、犯罪の指南その他犯罪行為に関連する行為又は公序良俗に反する行為
- (7) 当社、政治家等又は他のユーザーその他の第三者に対する詐欺又は脅迫行為
- (8) 公職選挙法又は政治資金規制法その他の法令又は行政規則に違反し又はその疑いがあると当社が判断する目的で本サービスを利用する行為
- (9) 法令、裁判所の判決、決定若しくは命令、又は法令上拘束力のある行政措置に違反する行為及びこれらを助長する行為又はそのおそれのある行為
- (10) 本規約及び個別利用規約並びに本サービスの趣旨・目的に反する目的で本サービスを利用する行為
- (11) 当社、政治家等又は他のユーザーその他の第三者に対する迷惑行為、嫌がらせ行為等、不快感・精神的・経済的損害を与える可能性のある行為
- (12) 当社、政治家等又は他のユーザーその他の第三者の知的財産権又はプライバシーその他の権利を侵害し若しくは利益を侵害する行為又はそのおそれのある行為
- (13) 本サービスのネットワーク又はシステム等に過度な負荷をかける行為
- (14) 当社ウェブサイト有害なコンピューターウイルス又はプログラムを送信、投稿等する行為
- (15) 本サービスの変更、修正、又は逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリングその他本サービスのソースコードを解析する行為

- (16) 本サービスに接続しているシステム全般に権限なく不正にアクセスし又は当社設備に蓄積された情報を不正に書き換え若しくは消去する行為その他当社に損害を与える行為
- (17) 反社会的勢力等への利益供与行為及びこれにつながる可能性のある行為
- (18) 当社又は他のユーザーその他の第三者に成りすます行為
- (19) 前各号の行為を直接又は間接に惹起し、又は幫助する行為
- (20) その他、当社が不適切と判断する行為

第8条（規約違反の場合等の措置等）

- 1 当社は、民法（民法の一部を改正する法律（平成29年法律第44号）により改正された後のものに限り、以下同じ。）第542条各号に定めるもののほか、ユーザーが次の各号の一に該当し又は該当するおそれがあると当社が判断した場合には、当社の裁量により、当該ユーザーの本サービスの利用の一時停止若しくは制限、ユーザー情報の削除又はサービス利用契約の催告無き解除（総称して「本サービスの利用停止等」といいます。）をすることができるものとします。なお、本項による本サービスの利用停止等は、民法第542条各号に定めるもの及び次の各号に該当するものにつき、当社の責めに帰すべき事由がある場合にも、その行使及び効力を妨げられないものとし、本規約においては民法第543条を適用しないものとします。
 - (1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合
 - (2) 第3条第3項各号に該当することが判明した場合
 - (3) 死亡した場合
 - (4) 当社からの問合せその他の回答を求める連絡に対して30日間以上応答がない場合
 - (5) 本サービスの運営・保守管理上必要である場合
 - (6) 当社及びユーザーの双方の責めに帰することができない事由により本サービスの提供ができなくなった場合
 - (7) その他前各号に類する事由がある場合
- 2 ユーザーは、本サービスの利用停止等の後も、当社及びその他の第三者に対するサービス利用契約上の一切の義務及び債務（損害賠償債務を含みますが、これに限りません。）を免れるものではありません。
- 3 当社は、本条に基づく行為によりユーザーに生じた損害について一切の責任を負わないものとします。

第9条（本サービスの変更、追加、廃止及び中断等）

- 1 当社は、ユーザーに事前の通知をすることなく、本サービスの内容の全部又は一部を変更又は追加することができるものとします。

- 2 当社は、当社の判断により本サービスの全部又は一部の提供・運営を終了することができるものとします。この場合、当社が適当と判断する方法でユーザーにその旨通知いたします。ただし、緊急の場合はユーザーへの通知を行わない場合があります。
- 3 当社は、以下各号の事由が生じた場合には、ユーザーに事前に通知することなく、本サービスの全部又は全部を一時的に中断することができるものとします。
 - (1) 本サービス用のハード・ソフト・通信機器設備等に関わるメンテナンスや修理を定期的又は緊急に行う場合
 - (2) アクセス過多、その他予期せぬ要因でシステムに負荷が集中した場合
 - (3) 原因の如何にかかわらず、提携サービスの提供がされない又は動作が不安定な場合
 - (4) ユーザーのセキュリティを確保する必要性が生じた場合
 - (5) 電気通信事業者の役務が提供されない場合
 - (6) 天災等の不可抗力により本サービスの提供が困難な場合
 - (7) 火災、停電、その他の不慮の事故又は戦争、紛争、動乱、暴動、労働争議等により本サービスの提供が困難な場合
 - (8) 法令又はこれらに基づく措置により本サービスの運営が不能となった場合
 - (9) その他前各号に準じ当社が必要と判断した場合
- 4 当社は、本条に基づく措置によりユーザーに生じた損害について一切の責任を負わないものとします。

第10条（権利の帰属）

- 1 本サービスにおいて当社が提供するコンテンツ等の情報等に関する一切の知的財産権は、当社又は当社にライセンスを許諾している者に帰属し、本規約に基づく本サービスのいかなる使用許諾も、当社又は当社にライセンスを許諾している者の知的財産権の使用許諾を意味するものではありません。
- 2 ユーザーは、当社の許諾を得ることなく、当社が提供する情報等の翻案、編集及び改変等を行い、これを第三者に使用させ又は公開してはなりません。
- 3 本サービスの提供上、当社の商標、ロゴ及びサービスマーク等（以下総称して「商標等」といいます。）が表示される場合がありますが、当社は、ユーザーその他の第三者に対し何ら商標等を譲渡し、又はその使用を許諾するものではありません。

第11条（ユーザー情報等の収集及び取扱い等）

- 1 当社によるユーザー情報、端末情報等その他ユーザーに関する情報の取扱いについては、別途定めるプライバシーポリシーによるものとし、ユーザーは、プライバシーポリシーに従って当社が当該情報を取り扱うことについて同意するものとします。
- 2 当社は、ユーザーが当社に提供したユーザー情報、端末情報等及びその他の情報及び

データ等を、当社の裁量で、本サービスの提供及び運用、サービス内容の改良及び向上等の目的のために利用し、又は個人を特定できない形での統計的な情報として公開・第三者に提供することができるものとし、ユーザーはこれに同意するものとします。

- 3 当社は、前項に定める目的に基づき、本サービスを通じて収集・解析した情報に関する統計資料を第三者に提供することがあり、ユーザーはこれに同意するものとします。
- 4 当社は、本サービスの不正利用を防止するため、ユーザー間又はユーザー・政治家等間のメッセージの内容を閲覧、監視することができるものとします。ただし、当社は当該メッセージを閲覧、監視する義務を負わず、当該メッセージによりユーザーに生じた損害の賠償義務を負わないものとします。

第12条（提携サービス等の提供）

- 1 本サービスの利用にあたり、ユーザーが、提携パートナーにより提供される提携サービス等を利用する場合には、本規約及び個別利用規約のほか、当該提携パートナーの定める利用規約その他の条件に従うものとします。
- 2 当社は、提携サービスの内容がユーザーの特定の目的に適合すること、期待する機能・商品的価値・正確性・有用性を有すること、ユーザーによる提携サービスの利用がユーザーに適用のある法令又は業界団体の内部規則等に適合すること、及び不具合が生じないことについて、何ら保証するものではありません。

第13条（秘密保持）

- 1 ユーザーは、本サービスに関連して当社がユーザーに対して秘密に取り扱うことを求めて開示した非公知の情報について、当社の事前の書面による承諾がある場合を除き、秘密に取り扱うものとします。
- 2 ユーザーは、当社から求められた場合はいつでも、遅滞なく、当社の指示に従い、前項の情報及び前項の情報を記載又は包含した書面その他の記録媒体物並びにその全ての複製物等を返却又は廃棄しなければなりません。

第14条（損害賠償）

- 1 ユーザーは、本規約に違反することにより、又は本サービスの利用に関連して当社に損害を与えた場合（当社が、第三者から請求を受けた場合を含みます。）、当社に対しその全ての損害（弁護士等専門家費用及び当社人件費相当額を含みます。）を賠償しなければなりません。
- 2 当社は、本サービスに関連してユーザーが被った損害について、一切賠償の責任を負いません。なお、消費者契約法の適用その他の理由により、本項その他当社の損害賠償責任を免責する規定にかかわらず当社がユーザーに対して損害賠償責任を負う場合においても、当社の賠償責任の範囲は当社の責めに帰すべき事由により現実に発生した

直接かつ通常の損害に限られるものとします。

第15条（保証の否認及び免責）

- 1 当社は、本サービス、本サービスを通じて提供されるコンテンツ等から得られる情報その他本サービスによりユーザーが取得し得る一切の情報が、ユーザーの特定の目的に適合すること、期待する機能・商品的価値・正確性・有用性・完全性を有すること、本サービスの利用がユーザーに適用のある法令又は業界団体の内部規則等に適合すること、不具合が生じないこと及び本サービスの利用に関する問題を解決することについて、何ら保証するものではありません。
- 2 当社は、本サービス又は本サービスを通じて提供されるコンテンツ等が適法に利用可能であること、当社以外が提供するサービス等の利用規約等を遵守していること、第三者の権利を侵害しないこと等について、いかなる保証も行わないものとします。
- 3 当社は、本規約、法的要請又はプライバシーポリシーの範囲内において、ユーザー情報をモニタリングする場合があります。
- 4 当社は、本サービスの提供の中断、停止、終了、利用不能又は変更、情報の削除又は消失、機器の故障又は損傷その他事由の如何を問わず、本サービスに起因又は関連して生じた損害につき、賠償する責任を一切負わないものとします。
- 5 本サービスに関し、ユーザーと第三者との間で紛争が生じた場合、ユーザーは、直ちにその旨を当社に通知するとともに、自己の責任と費用においてこれを解決するものとし、当社はこれに一切関与せず、何ら責任を負わないものとします。

第16条（本サービスの終了等）

- 1 サービス利用契約は、課題解決方法についての提案等に関する意見又は解決方法に関する賛意等又は意見の表明の募集期間の完了をもって終了します。当社が提供する他の社会問題等に関し、本サービスを利用したい場合、再度当社が別途提供する利用規約等に同意の上、利用契約を締結する必要があります。
- 2 ユーザーは、いつでも本サービスの利用を終了することができます。
- 3 当社は、理由の如何を問わず本サービス終了後も、当該ユーザーに関し当社が取得したユーザー情報等を保有・利用することができるものとします。

第17条（規約等の改訂及び変更）

- 1 当社は、次の場合には、本規約及び本サービスに関する個別利用規約の内容の変更又は追加（以下「本規約の変更等」といいます。）をできるものとします。
 - (1) 本規約の変更等が、ユーザーの一般の利益に適合する場合
 - (2) 本規約の変更等が、契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものである場合

2 当社は、本規約の変更等をした場合には、次条に定める方法により、効力発生日の7日前までに、ユーザーに当該変更内容を知照するものとします。当該変更内容の通知後、ユーザーが本サービスを利用した場合又は当社の定める期間内に利用終了の手続きをとらなかった場合には、ユーザーは、当該通知がなされた時点で本規約及び本サービスに関する個別利用規約の変更に同意したものとみなします。ユーザーは随時、本規約の最新の内容をご確認のうえ、本サービスをご利用ください。

第18条（連絡・通知）

- 1 本規約の変更に関する通知その他本サービスに関する当社からユーザーへの連絡は、当社ウェブサイト内の適宜の場所への掲示、電子メールの送信、又はプッシュ通知その他当社が適当と判断する方法により行うものとします。
- 2 本サービスに関する問い合わせその他ユーザーから当社に対する連絡又は通知は、当社ウェブサイト内の適宜の場所に設置するお問い合わせフォームへの送信その他当社が指定する方法により行うものとします。
- 3 当社は、ユーザーが登録したメールアドレス等に、本サービスに関する広告・宣伝等のメールを配信することがあります。

第19条（本規約上の地位の譲渡等）

- 1 ユーザーは、当社の書面による事前の承諾なく、サービス利用契約上の地位又は本規約に基づく権利義務の全部又は一部を、第三者に譲渡（合併、会社分割等による包括承継も含みます。）し又は担保の目的に供すること（以下「譲渡等」といいます。）はできません。本項に反してサービス利用契約上の地位又は本規約に基づく権利義務の全部又は一部を第三者に譲渡等した場合、当社は、催告をせず、サービス利用契約を直ちに解除できるものとし、かつ、ユーザーに対して、違約金として金30万円（実際に当社に発生した損害額が当該金額を上回る場合には、当該損害額）の支払いを請求することができるものとします。
- 2 前項に反して、サービス利用契約上の地位又は本規約に基づく権利義務の全部又は一部を第三者に譲渡等する場合であっても、ユーザーは、譲受人に対して、事前に前項の譲渡等禁止特約の存在を通知しなければならないものとします。
- 3 当社が本サービスにかかる事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴いサービス利用契約上の地位、権利及び義務並びにユーザー情報その他の情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡できるものとし、ユーザーは、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとみなします。本項にいう事業譲渡には、当社が消滅会社又は分割会社となる合併又は会社分割等による包括承継を含むものとします。

第20条（分離可能性）

本規約のいずれかの条項又はその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定、及びその一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有し、当社及びユーザーは、当該無効若しくは執行不能の条項又は部分を適法とし、執行力をもたせるために必要な範囲で修正し、当該無効若しくは執行不能な条項又は部分の趣旨並びに法律的及び経済的に同等の効果を確保できるように努めるものとします。

第21条（存続規定）

第3条第4項、第6条第3項乃至第6項、第8条第2項及び第3項、第9条第4項、第10条、第11条、第13条、第14条、第15条、第16条第1項及び第3項、第18条第3項、第19条、第20条、第21条及び第23条の規定は、サービス利用契約の終了後も有効に存続するものとします。

第22条（準拠法及び合意管轄）

本規約及び本サービスの利用に関する事項については日本法に準拠するものとし、本規約に起因し又は関連する一切の紛争については、その訴額に応じて東京簡易裁判所又は東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第23条（協議解決）

- 1 当社及びユーザーは、本規約に定めのない事項又は本規約の解釈に疑義が生じた場合には、互いに信義誠実の原則に従って協議の上速やかに解決を図るものとします。
- 2 当社及びユーザーは、前項の協議を行うに際して、相手方が要求する場合、当該協議を行う旨の書面又は電磁的記録による合意をしなければならないものとします。

2018年08月10日制定

2019年04月25日改正

2020年01月07日改正

2020年03月31日改正